

環境・持続可能性研究の広がりと課題（特集 変わる世界、変わる研究 -- ディシプリン/トピック編）

著者	小島 道一，大塚 健司
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	269
ページ	48-49
発行年	2018-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00050199

環境・持続可能性研究の広がりと課題

小島道一・大塚健司

アジア経済研究所で本格的に環境問題の研究が始まったのは、1990年からである。『アジ研ワールド・トレンド』の前身である『アジ研ニュース』1990年1・2月号で「第3世界の環境問題」が特集され、1990年度に特別合同プロジェクトとして、発展途上国の環境問題に関する研究が行われた（参考文献①）。さらに翌年度から、1996年度まで続く発展途上国環境問題総合研究事業が実施され、1992年から1997年にかけて、和文10冊と英文4冊を刊行した。

『アジ研ワールド・トレンド』で「環境・持続可能性」に関する特集が組まれたのは1996年6月号である。中国やタイの人々の環境意識や、アジア諸国の環境アセスメント制度など、1990年代前半のアジア経済研究所における研究を反映した特集となっている。2001年以降、よりテーマを絞った特集企画が増えた。

またアジア経済研究所以外でもアジアの環境問題を取り上げた本が多く刊行されている。多くの研究者がかかわり、定期的に刊行されてきたシリーズとして、日本環境会議の『アジア環境白書』（東洋経済新報社）、中国環境問題研究会の『中国環境ハンドブック』（蒼蒼社）などがある。1990年代に相次いで設立された環境経済・政策学会、環境社会学会、環境法政策学会からも、発展途上国の環境問題をテーマにした書籍が出版されてきた。そのなかで発展途上国の「環境・持続可能性」に関する社会科学的研究は、経済、社会、法制度、そしてガバナンスの研究へと広がりを見せてきた。

●中国の環境問題

アジアの発展途上国の環境問題のなかでも、中国は現在に至るまで、日本において研究者だけではなくジャーナリスト、企業家、そして一般市民から多くの関心を集めてきた。途上国地域研究の分野では1990年代に小島麗逸・大東文化大学名誉教授が、公表された

政策文書や統計資料をもとに冷静な歴史・現状分析を行い、その後の中国環境問題研究の先鞭をつけた（参考文献②）。同教授がその副題に掲げた「環境学栄えて環境減ぶ」は、もとは中国や途上国が先進国から学びつつある状況について「環境学を講じられる層は多く出ても、破壊をとめるところまではいっていないのが現実である」（『アジ研ニュース』1992年9月号）と指摘したものであるが、後に日本の取り組みを批判的に論じる際にも多く引用されるようになった。

中国の環境問題研究はその後、所内外の研究者による現地調査や日中間の交流・協力が活発になるにつれ、多様なテーマで取り組まれるようになった。環境経済・政策学会20周年記念大会の議論を踏まえた研究展望において「成長イデオロギーを代替する持続可能な発展のあり方」が中国を含めた東アジアの環境問題研究の課題であると指摘されている（参考文献③）。この課題に対応するためには、中国が世界の工場かつ市場であるため、一国の政策や取り組みだけでは新たな発展のあり方を探求することには限界がある。

●アジアの環境問題と日本

東アジアの環境問題研究のもう1つの課題として、「『底辺への競争』を起こしうる経済メカニズム」の経済的、制度的解明も挙げられている。ここで「公害輸出」といわれる汚染企業の地理的な移転のみならず、グローバル化するサプライチェーンのなかでの環境問題を考えていくことも必要であろう。

またアジアの環境問題を考える際に日本の公害経験は、克服した成功例として、また激甚な健康被害を招いた教訓として、しばしば参照軸とされてきた（参考文献④）。他方で、近年では、中国が経済規模では日本を抜いてアメリカに次いで世界第2位の経済大国となり、日本と他のアジア諸国との経済協力は援助・非



アジア経済研究所から出版された「環境持続可能性」をテーマにした和文書籍(1992～2015) (筆者撮影)

援助の関係だけでなく、「相互互惠」といわれるような関係の再構築が求められるようになった。また環境公益訴訟のように、日本にはない革新的制度をアジア諸国が導入する例も現れている。国境を越えた持続可能な発展のあり方を探求するにあたって、日本には、過去の公害経験の共有だけでなく、相互に学びながら、新たな知的貢献を行っていくことが求められている。

●持続可能な開発目標

2015年9月、国連で持続可能な開発目標（SDGs）が採択された。SDGsでは、貧困撲滅、ジェンダーなど、さまざまな開発課題を包摂した目標が掲げられている。SDGsは、ミレニアム開発目標（MDGs）が採択された2000年の国連ミレニアム開発会議、および、1992年の「環境と開発に関する国連会議」（通称：地球サミット）の2つの流れのなかから生まれてきた。地球サミットで採択された「アジェンダ21」では、環境問題のみならず、貧困の撲滅、女性・先住民などの弱者集団の保護など、SDGsと同様に広範な課題への対応策がまとめられた。環境問題を重視することで、他の社会・経済問題の解決がおろそかになりかねないという途上国の懸念に対応し、包括的な内容となった。MDGsは、途上国の貧困を主たる対象としていたが、SDGsは先進国も含めすべての国を対象としたものとなっており、先進国の社会経済のあり方も問われている（参考文献⑤）。

●地球環境問題と発展途上国

1990年前後からオゾン層破壊、気候変動などの地球環境問題に対して、国際条約を結び、国際的に協調して問題に対処することが進められてきた。そのなかでは、歴史的に環境を破壊してきたのが先進国であり、また、資金・技術の能力を持っているのも先進国であることから、「共通であるが差異のある責任の原則」をもうけ、先進国が発展途上国の環境対策を支援する枠組みが構築されてきた。

その一方で、途上国の経済成長にともない、発展途上国による汚染物質の排出等における地球環境問題への寄与も増大してきたことから、地球環境問題をめぐ

る先進国と途上国の対立の図式が変わってきている。気候変動に関する国際交渉でも、独立ラテンアメリカ・カリブ海連合や小島嶼開発途上国連合に属している国など、途上国も能力に応じた取り組みを実施すべきと国際交渉のなかで主張する国々もでてきている（参考文献⑥）。

水銀に関する水俣条約が2017年に発効したが、人間による水銀の排出量については、発展途上国の小規模金鉱山における金採掘にともなう水銀排出が全体の37%を占めており、石炭の燃焼由来等が他の要因を上まわっている。また、海洋中のプラスチックが海の生態系を脅かしており、その多くは、アジア等の発展途上国の陸地で廃棄されたプラスチックが海に流れ込んだものだと推定されている。

地球環境問題において、途上国における対策の実施が重要となってきたおり、また、さまざまな国の経験を分析し他国で活かしてもらうような研究の必要性も一層高まっている。

(こじま みちかず／アジア経済研究所 新領域研究センター、おおつか けんじ／アジア経済研究所 環境・資源研究グループ)

《参考文献》

- ① 藤崎成昭編『発展途上国の環境問題——豊かさの代償・貧しさの病——』アジア経済研究所、1992年。
- ② 小島麗逸「大陸中国——環境学栄えて環境減ぶ——」小島麗逸・藤崎成昭編『開発と環境——東アジアの経験——』アジア経済研究所、1993年。
- ③ 森晶寿「東アジアの環境問題——環境経済・政策学会20年間の研究の蓄積と展望——」『環境経済・政策研究』Vo.9、No.1、2016年、28～37ページ。
- ④ 小島麗逸・藤崎成昭編『開発と環境——アジア「新成長圏」の課題——』アジア経済研究所、1994年。
- ⑤ 小島道一「持続可能な開発の淵源と展望」『アジア研ワールド・トレンド』No.232、2015年2月。
- ⑥ 沖村理史「気候変動交渉における発展途上国の交渉グループの立場」『環境経済・政策研究』Vol.10、No.1、2017年、59～62ページ。
- ⑦ Jambeck, J. R., R. Geyer, C. Wilcox, T. R. Siegler, M. Perryman, A. Andrady, R. Narayan and K. L. Law, "Plastic Waste Inputs from Land into the Ocean," *Science*, Vol.347, No.6223, 2015, pp.768-771.